

気候変動対策強化を求める JCI メッセージ

今年、2020年からパリ協定は実施段階に入りました。各国は、11月のCOP26の前に2030年までの温室効果ガス排出量削減目標等を含む国別目標（Nationally Determined Contributions, NDC）を改めて国連に提出することが求められています。

2018年10月に発表されたIPCCの1.5度特別報告書は、平均気温の上昇を2.0度未満ではなく、1.5度以下に抑えることが求められ、そのためには、二酸化炭素の排出を2030年までに半減し、2050年までに実質ゼロにする必要があることを明らかにしました。

現実に、2019年もまた、熱波、山火事、干ばつ、洪水など、世界の各地で異常気象が多発し、甚大な被害が相次ぎました。日本も例外ではなく、台風15号と19号など、これまで経験したことのない気象災害が自然と財産を破壊し多くの国民を苦しめました。

「気候危機」や「気候非常事態」という言葉が使われるようになる一方、世界各地で若者たちが立ち上がり、学校ストライキや平和的なマーチの形で、大人たちに気候変動対策の強化を訴えています。

年々、気候危機が深刻化し、対策強化を求める世界の声が高まる中で、もし日本が現状の目標を据え置きにすれば、日本の消極姿勢を対外的に表明することになるばかりでなく、困難な中でも削減目標・対策の強化を模索している他の国々の努力に水を差すこととなります。

脱炭素化に後ろ向きな国という評価が広がれば、日本企業の世界的なビジネス展開への障害となり、中小企業も含めサプライチェーンからの除外という事態も招きかねません。

私たちは、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加」することを目指す気候変動イニシアティブのメンバーとして、これまで以上の決意をもって、自ら脱炭素化に取り組むことを宣言するとともに、日本政府に対し、温室効果ガス排出削減量改定を含む、国別目標の強化を求めます。

2020年2月4日

賛同団体一覧（あいうえお順）（計 248 団体：企業 159、自治体 25、その他 64）

2020 年 2 月 20 日現在

企業（計 159）

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

IDEC 株式会社

愛和食品株式会社

アサヒグループホールディングス株式会社

アジアゲートウェイ株式会社

株式会社アドバンテスト

尼崎信用金庫

アマタホールディングス株式会社

株式会社 iiii

株式会社 E-konzal

有限会社イーズ

株式会社イースクエア

イーレックス株式会社

イオン株式会社

いちごアセットマネジメント株式会社

ヴィーナ・エナジー

株式会社ウェイストボックス

株式会社ウエストホールディングス

株式会社 WELLNEST HOME

株式会社ウッドフレンズ

株式会社エコエアソリューション

株式会社エコプラン

株式会社エコ・プラン

エコワークス株式会社

エスペック株式会社

株式会社エッジ・インターナショナル

株式会社 NTT ドコモ

株式会社 NTT ファシリティーズ

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社エネルギー応用技術研究所

F&E あしがら金太郎電力

株式会社エフピコ

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

株式会社大川印刷

株式会社大村工務店

合同会社小田原かなごてファーム

おひさまエナジーステーション株式会社

株式会社アフターフィット

花王株式会社

カシオ計算機株式会社

株式会社 OKYA

Speedy, Inc.

株式会社のはら家電

株式会社横浜環境デザイン

カルネコ株式会社

カルビー株式会社

環境・CSR 情報誌 Vane/株式会社ループ

極東開発工業株式会社

キリンホールディングス株式会社

Green Earth Institute 株式会社

クリーンエネルギー研究所合同会社

グリーンパワー工業株式会社

株式会社グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ

合同会社グリーナー・スペース・プランニング

株式会社コーセー

国際航業株式会社

コニカミノルタ株式会社

小林製薬株式会社

栄鋼管株式会社

佐川急便株式会社

サッポロホールディングス株式会社

サン・ジオテック株式会社

サンメッセ株式会社	中外製薬株式会社
三洋商事株式会社	中国ウィンドパワー株式会社
CSR デザイン環境投資顧問株式会社	株式会社ツカモトコーポレーション
J. フロントリテイリング株式会社	DSM 株式会社
滋賀銀行	DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式 会社
しずおか未来エネルギー株式会社	株式会社 TBM
シチズン時計株式会社	帝人株式会社
ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	株式会社テクノアソシエ
シン・エナジー株式会社	TERA Energy 株式会社
信金中央金庫	株式会社電通
スイス再保険 日本支店	戸田建設株式会社
鈴田峠農園有限会社	株式会社中島商会
鈴木電機株式会社	ナブテスコ株式会社
スマートソーラー株式会社	株式会社ニコン
スマートパワー株式会社	日軽パネルシステム株式会社
住友林業株式会社	日本カーボンマネジメント株式会社
セイコーエプソン株式会社	日本郵船株式会社
積水化学工業株式会社	日本ウエスト株式会社
積水樹脂株式会社	日本製粉株式会社
積水ハウス株式会社	日本プラスト株式会社
株式会社ゼック	株式会社ニューラル
総合警備保障株式会社	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
ソーラーワールド株式会社	ネクストシフト株式会社
ソニー株式会社	株式会社野村総合研究所
株式会社ダイテック	野村不動産投資顧問株式会社
大東建託株式会社	株式会社博報堂
株式会社ダイフク	パタゴニア日本支社
太陽油脂株式会社	パナソニック株式会社
大和ハウス工業株式会社	ピコットエナジー株式会社
高砂香料工業株式会社	株式会社ビオロジックフィロソフィ
株式会社高島屋	Four Twenty Seven
脱炭素化支援株式会社	富国生命投資顧問株式会社
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	富士通株式会社
有限会社チェンジ・エージェント	株式会社富士通ゼネラル
株式会社チャレナジー	

富士フイルムホールディングス株式会社
株式会社プログレステック
前田建設工業株式会社
マクセルホールディングス株式会社
松下電建株式会社
株式会社丸井グループ
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
未来環境エネルギー計画株式会社
村田機械株式会社
明治ホールディングス株式会社
八基通商株式会社
株式会社矢野経済研究所
株式会社山櫻
株式会社山全

ヤマト住建株式会社
有限会社吉村設備工業
ユニ・チャーム株式会社
ライオン株式会社
楽天株式会社
株式会社 LIXIL グループ
株式会社リコー
リコーリース株式会社
リファインホールディングス株式会社
合同会社 LIMONE
レンドリース・ジャパン株式会社
ワタミエナジー株式会社
株式会社ワンプラネット・カフェ株式会社

自治体 (計 25)

近江八幡市
大木町
大阪市
小田原市
鹿児島市
神奈川県
川崎市
北九州市
京都市
京都府
草津市
堺市
滋賀県

吹田市
世田谷区
高松市
東京都
徳島県
豊中市
長野県
箱根町
松田町
松山市
三重県
横浜市

その他団体 (計 64)

NPO 法人 アースライフネットワーク
一般社団法人 アーバニスト

一般社団法人 くまお
一般社団法人 日本PVプランナー協会

NPO 法人 上田市民エネルギー	一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会
SLSV CES 研究所	創価学会
NPO 法人 シティ・ウォッチ・スクエア	一般社団法人 太陽経済の会
一般社団法人 エネルギーから経済を考える経営者	一般社団法人 太陽光発電協会
ネットワーク会議	一般社団法人 地域循環共生社会連携協会
エフコープ生活協同組合	認定 NPO 法人 地球環境市民会議 (CASA)
一般社団法人 大磯エネシフト	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)
大阪いずみ市民生活協同組合	一般社団法人 徳島地域エネルギー
小田原箱根商工会議所	特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会
公益財団法人 かごしま環境未来財団	一般社団法人 日本 R P F 工業会
kameplan architects	日本気候リーダーズ・パートナーシップ
認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所	日本生活協同組合連合会
NPO 法人環境技術研究所	一般社団法人 日本ビオホテル協会
一般社団法人 環境金融研究機構	日本溶剤リサイクル工業会
認定特定非営利活動法人 環境文明 21	認定 N P O 法人 アクト川崎
特定非営利活動法人 気候ネットワーク	パルシステム生活協同組合連合会
特定非営利活動法人 気象キャスターネットワーク	ピースポート
NPO 法人 北九環浄研	特定非営利活動法人 フォーエヴァーグリーン
Climate Action Network Japan (CAN-Japan)	北海道グリーン購入ネットワーク
京都佛立ミュージアム	特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド
原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟	宗教法人 本門佛立宗
コープデリ生活協同組合連合会	特定非営利活動法人 芽吹
一般社団法人 国際 3 E 研究院	一般社団法人 more trees
国際資源・エネルギー学生会議 (IRESA)	やまがた自然エネルギーネットワーク
The Association of Speedy Land Trust	山鼻総合法律事務所
持続可能経済協会	横浜市地球温暖化対策推進協議会
生活協同組合コープかごしま	一般社団法人 冷媒総合管理センター
特定非営利活動法人 世界環境改善連合	一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
世界連邦運動協会	公益財団法人 自然エネルギー財団
一般社団法人 Z E H 推進協議会	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)
Sera Creations	